

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	2,996,174			3,014,349	実質収支比率			17.2	44.8																																																																																																					
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,715,074	2,309,391	経常収支比率	86.6	82.4	(※1)	(91.2)	(86.7)																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	281,100	704,958	標準財政規模	1,563,807	1,572,720																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,850	93	財政力指数	0.14	0.15																																																																																																									
					中部	×	実質収支	269,250	704,865	公債費負担比率	11.4	9.5																																																																																																									
人口	22年国調(人)	2,514	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-435,615	-87,812	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-																																																																																																							
	17年国調(人)	2,854			山振	○	積立金	202,000	1,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	増減率(%)	-11.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,512	第1次	22年国調	231	17年国調	218	指数表選定	×	実質単年度収支	-233,615	-86,812	実質公債費比率	10.7	10.9																																																																																																						
	うち日本人(人)	2,498		17.6	14.4	標準財政収入額	195,638	216,885	将来負担比率	-	-																																																																																																										
	26.01.01(人)	2,575	第2次	506	657	基準財政収入額	1,436,043	1,437,868	資金不足比率(※4)	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	2,559		38.5	43.5	基準財政需要額	242,331	271,455																																																																																																													
	増減率(%)	-2.4	第3次	576	634	標準税収入額等	1,389,416	1,309,382																																																																																																													
	うち日本人(%)	-2.4		43.9	42.0	経常経費充当一般財源等	2,272,509	2,552,957																																																																																																													
面積(km ²)	87.09				歳入一般財源等			地方債現在高			2,352,405	2,274,971																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	29							うち公的資金			1,788,813	1,802,496																																																																																																									
世帯数(世帯)	837							債務負担行為額(支出予定額)	7,929	87,633																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,352,405	2,274,971	収入事業収入	-	-																																																																																																							
	市区町村長	1	6,180		一般職員	50	147,900	2,958	土地開発基金現在高	85,400	85,300	財政調整基金	1,203,000	801,000																																																																																																							
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	減債基金	955	950	減債基金	955	950																																																																																																							
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	1	*	*	現在高	368,441	337,808	その他特定目的基金	368,441	337,808																																																																																																							
	議会議長	1	2,650		教育公務員	1	*	*																																																																																																													
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-																																																																																																													
	議会議員	5	1,800		合計	51	151,948	2,979																																																																																																													
						ラスパイレシ指数			88.5																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> <td>(17)</td> <td>(株)東白川</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>可茂消防事務組合</td> <td>(18)</td> <td>(株)ふるさと企画</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>国保診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(19)</td> <td>(有)新世紀工房</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岐阜県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>可茂広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>可茂公設地方卸売組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	(株)東白川			(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(18)	(株)ふるさと企画			(4)	国保診療所特別会計			(10)	岐阜県市町村会館組合	(19)	(有)新世紀工房			(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	岐阜県市町村退職手当組合									(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(14)	可茂広域行政事務組合									(15)	可茂公設地方卸売組合									(16)	中濃地域農業共済事務組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	(株)東白川																																																																																																												
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(18)	(株)ふるさと企画																																																																																																												
		(4)	国保診療所特別会計			(10)	岐阜県市町村会館組合	(19)	(有)新世紀工房																																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	岐阜県市町村退職手当組合																																																																																																														
						(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																														
						(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																														
						(14)	可茂広域行政事務組合																																																																																																														
						(15)	可茂公設地方卸売組合																																																																																																														
						(16)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	202,501	6.8	202,501	13.3	普通税	202,501	100.0	13,510
地方譲与税	26,208	0.9	26,208	1.7	法定普通税	202,501	100.0	13,510
利子割交付金	428	0.0	428	0.0	市町村民税	79,565	39.3	-
配当割交付金	1,306	0.0	1,306	0.1	個人均等割	4,119	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	636	0.0	636	0.0	所得割	68,411	33.8	-
地方消費税交付金	28,966	1.0	28,966	1.9	法人均等割	4,454	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,581	1.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	110,289	54.5	13,510
自動車取得税交付金	3,071	0.1	3,071	0.2	うち純固定資産税	109,993	54.3	13,510
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,993	3.5	-
地方特例交付金	597	0.0	597	0.0	市町村たばこ税	5,654	2.8	-
地方交付税	1,368,320	45.7	1,240,405	81.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,240,405	41.4	1,240,405	81.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	127,915	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,632,033	54.5	1,504,118	98.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	8,293	0.3	2,927	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	67,426	2.3	1,247	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,155	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	162,319	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	237,499	7.9	-	-	合計	202,501	100.0	13,510
財産収入	17,834	0.6	15,662	1.0				
寄附金	4,250	0.1	-	-				
繰入金	3,000	0.1	-	-				
繰越金	504,958	16.9	-	-				
諸収入	37,207	1.2	223	0.0				
地方債	314,200	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	80,000	2.7	-	-				
歳入合計	2,996,174	100.0	1,524,177	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.0	94.4
市町村民税	99.3	94.9
純固定資産税	98.7	93.5

公共事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	406,040	実質収支	51,488
簡易水道	134,825	再差引収支	3,625
下水道	16,950	加入世帯数(世帯)	404
上水道	-	被保険者数(人)	703
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	135,219	1人当り	123
その他	119,046	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	35,003	1.3	-	-	34,999
総務費	703,767	25.9	131,130	-	521,500
民生費	464,089	17.1	21,218	-	308,806
衛生費	371,035	13.7	3,583	-	354,872
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	236,688	8.7	92,965	-	150,560
商工費	72,196	2.7	7,583	-	64,281
土木費	211,575	7.8	168,218	-	84,305
消防費	183,885	6.8	109,407	-	69,119
教育費	150,691	5.6	9,519	-	139,970
災害復旧費	21,786	0.8	-	-	4,783
公債費	264,359	9.7	-	-	258,214
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,715,074	100.0	543,623	-	1,991,409

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	880,049	32.4	750,596	741,314	46.2
人件費	462,407	17.0	435,198	426,456	26.6
うち職員給	304,204	11.2	280,183	-	-
扶助費	153,283	5.6	57,184	56,644	3.5
公債費	264,359	9.7	258,214	258,214	16.1
元利償還金	264,359	9.7	258,214	258,214	16.1
うち元金	236,766	8.7	231,139	231,139	14.4
うち利子	27,593	1.0	27,075	27,075	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,269,616	46.8	1,070,192	648,102	40.4
物件費	317,281	11.7	207,815	129,326	8.1
維持補修費	24,141	0.9	24,141	18,659	1.2
補助費等	292,711	10.8	226,423	169,910	10.6
うち一部事務組合負担金	92,279	3.4	92,180	92,180	5.7
繰出金	399,843	14.7	381,120	330,207	20.6
積立金	235,638	8.7	230,691	-	-
投資・出資金・貸付金	2	0.0	2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	565,409	20.8	170,621	-	-
うち人件費	10,177	0.4	10,177	-	-
普通建設事業費	543,623	20.0	165,838	-	-
うち補助	69,660	2.6	4,429	-	-
うち単独	459,526	16.9	154,207	-	-
災害復旧事業費	21,786	0.8	4,783	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,715,074	100.0	1,991,409	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県東白川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	2,998	2,717	281	269	3	2,407	東白川村(地方債)繰入金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,998	2,717	281	269		2,407	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	427	377	51	51	74	-	-	-	東白川村(地方債)繰入金
2 介護保険特別会計	318	294	24	24	65	-	-	-	東白川村(地方債)繰入金
3 国保診療所特別会計	306	256	50	50	80	32	23	-	
4 後期高齢者医療特別会計	38	34	4	4	17	-	-	-	
5 簡易水道特別会計	258	249	9	9	104	1,203	1,055	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	23	22	2	2	14	126	126	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 (株)東白川	3	57	50	-	-	-	-	-	
2 (株)ふるさと企画	▲ 7	13	50	-	-	-	-	-	
3 (有)新世紀工房	▲ 11	▲ 10	2	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									

29	公営企業会計等				139						連結実質赤字額	-
----	---------	--	--	--	-----	--	--	--	--	--	---------	---

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 可茂衛生施設利用組合	3,504	3,375	129	129	90	707	26	※部中心の地方債の繰入金
2 可茂消防事務組合	2,574	2,480	94	94	290	891	20	※部中心の地方債の繰入金
3 岐阜県市町村会館組合	67	66	1	1	-	-	-	
4 岐阜県市町村退職手当組合	9,682	9,651	31	31	1,660	-	-	※部中心の国債の繰入金
5 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	249	219	30	30	-	-	-	
6 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	231,134	220,251	10,883	10,883	1,464	-	-	※部中心の国債の繰入金
7 可茂広域行政事務組合	5	4	1	1	3	-	-	※部中心の地方債の繰入金
8 可茂公設地方卸売組合	46	41	5	5	-	-	-	
9 中濃地域農業共済事務組合	405	401	4	557	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

56												
57												
58												
59												
60												
61												
62												
63												
64												
65												
66												
67												
68												
69												
70												
71												
72												
73												
74												
75												
76												
77												
78												
79												
80												
81												
82												
計 地方公社・第三セクター等												

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	277,556	280,452	298,206	23.1	将来負担総額	2,411,952	2,362,479	2,406,750	186.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高				
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	187	1,851	1,717	0.1
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	113,309	115,232	113,998	8.8	公営企業債等繰入見込額	1,199,108	1,200,937	1,203,949	93.4
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	12,186	10,103	9,168	0.7	組合等負担等見込額	47,702	52,983	45,121	3.5
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	14	14	222	0.0	退職手当負担見込額	172,556	125,530	134,332	10.4
金 一時借入金の利子	3	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
					連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	403,068	405,801	421,594		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	3,831,505	3,743,780	3,791,869	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,057,653	1,260,266	1,671,305	129.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	35,950	30,436	24,809	1.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	2,406,199	2,327,795	2,345,512	181.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	3,499,802	3,623,497	4,041,626	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	25.1	9.1	-	
その他上記に準ずるもの	14	14	222	0.0					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	6,145	6,145	6,145		健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	1,573,636	1,572,720	1,563,807		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額 (D)	256,283	259,332	274,328		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
(C)-(D)	1,317,353	1,313,388	1,289,479		実質公債費比率	10.7	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	10.7	10.7	10.9		将来負担比率	-	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)	12.0	10.9	10.7						

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	187	1,851	1,717	0.1
簡易水道特別会計	1,021,566	1,037,308	1,054,633	81.8
下水道特別会計	140,348	133,414	126,362	9.8
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

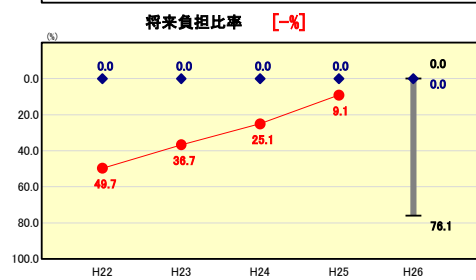
岐阜県東白川村

人口	2,512	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,498	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	2,996,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,715,074	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	289,260	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	1,563,807	千円			
地方債現在高	2,352,405	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

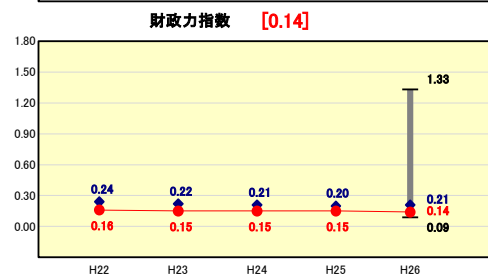
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率は年々改善しており、H26においては、比率が0となった。その主な要因としては、起債発行抑制による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を行うとともに、充当可能資金の確保で、財政調整基金の積立額については、大規模災害等への備えとして、標準財政規模の2分1相当は、常時確保しておくこととしている。

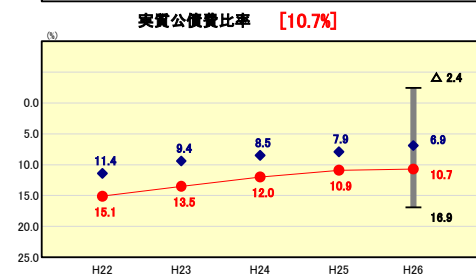
財政力



財政力指数の分析欄

本村の人口は、50年前と比較して46%と急激に減少しており、集落においては、人口減少と高齢化は顕著でいわゆる限界集落が出始めている。また、基幹産業の農林業、建設業、建築業は、グローバル化の時代となり急速な価値観の変化に対応できていない状況にある。以上の要因から財政基盤は弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。今後は、H26に策定した第五次総合計画やH27に策定した総合戦略に沿って、活力あるむらづくりを推進しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

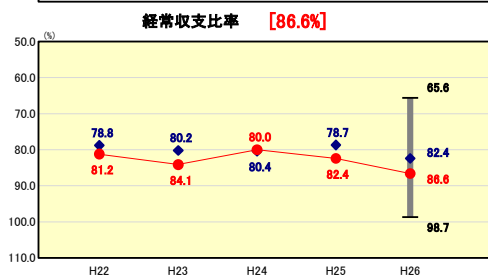
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却し、H26決算においては、10.7%となり年々改善している。しかし、数値が高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、事業自体は、H15で完了しているものの償還期間が30年と長いため、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」での改善は見込めない。また、今後、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となるので、今までにようには、比率の改善は望めないが、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。

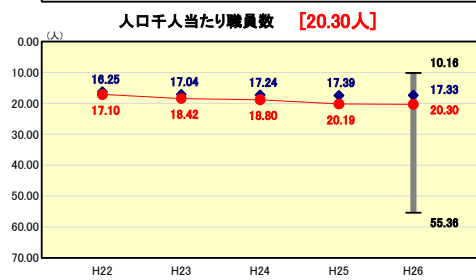
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

H15-H16は100%を超え硬直化した状態にあったが、集中改革プラン(H18-H20)や第五次行政改革大綱(H24-H28)での行政改革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制により、比率を改善することができた。しかし、H20以降については、標準財政規模の増により比率は改善してきていたが、経常一般経費額は、横ばいであり、今後は維持補修費や扶助費の増加も見込まれるため、比率の改善は望めないが、事務事業の費用対効果を厳しく点検し、優先順位を見極めながら、計画的な事業推進を図る。

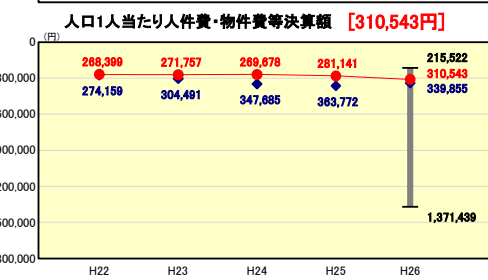
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

財政に大きく影響する職員数については、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。また、現在は、第五次行政改革大綱に基づき、H28/4の目標数値の64人に向けて行政改革や採用調整を行っている。基本的な方針としては、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。

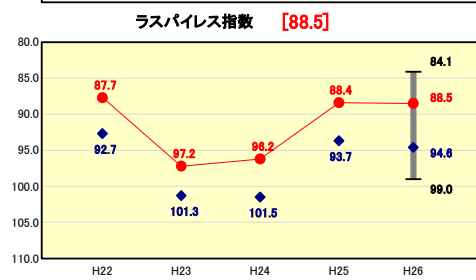
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

集中改革プラン終了後、H23に新たな行政改革の指針として、第五次行政改革大綱を策定した。特に財政に大きな影響を与える定員管理適正化計画については、類似団体に職員数などの比較検討し、適正かつ計画的な職員の任用に努めている。基本的な方針としては、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。また、物件費についても、計画的な管理を行い、効果、効率を検証しながら、投資していくよう努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

以前より低い水準で推移しているラスパイレ指数であるが、今後も、定員管理適正化計画や人事課と連動して、適切な管理を行っていく。

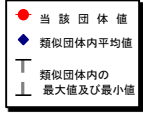
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

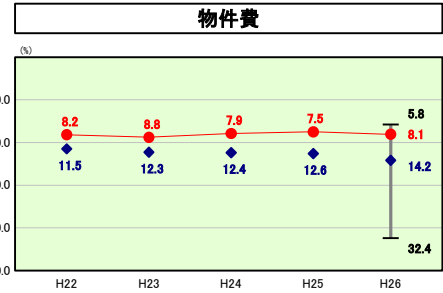
岐阜県東白川村

経常収支比率の分析

人口	2,512人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,498人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実収公債費比率	10.7	%
歳入総額	2,996,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,715,074	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	269,250	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	1,563,807	千円			

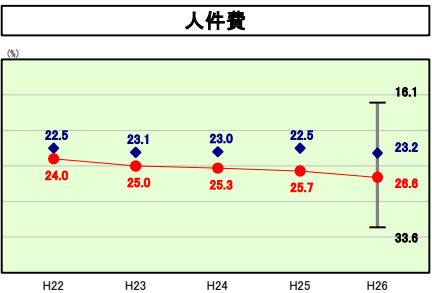


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



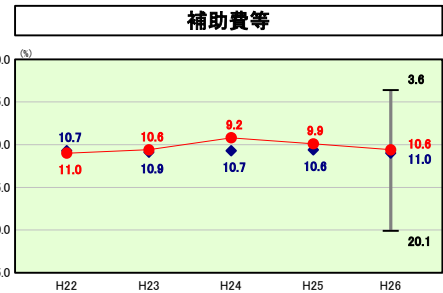
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、施設修繕や備品購入を計画的かつ必要最小限に止めた結果である。今後の総合計画実施計画などで中長期的整備計画を策定し、適正な運用に努める。



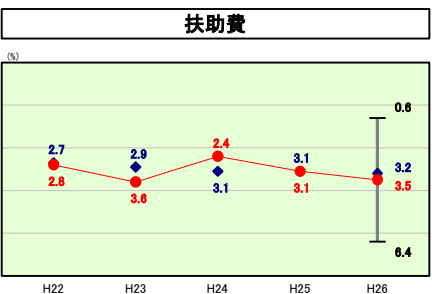
人件費の分析欄

人件費抑制方策として、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H27/4現在の職員数は、67人となっている。
削減手法としては、定年退職人員の不補充や勧奨退職を行った。しかし、類似団体の中でも、人口規模が小さいため、類似団体平均を上回る結果となっている。
今後は、第五次行政改革大綱の定員管理で、H28/4現在に64人まで削減する計画とし、現在、行財政改革や任用調整を行っているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。



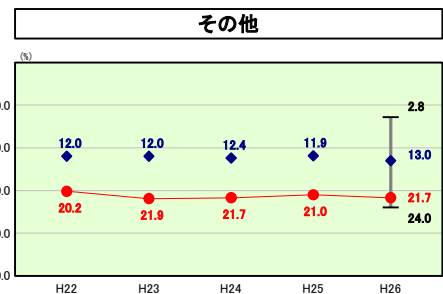
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、H20までは類似団体を大きく上回っていたが、H21には同等の比率まで改善しH23以降は、平均以下に抑制されている。
この要因は、村営病院の診療所への機能転換により、公営企業会計から国保直診助定会計へ変更になり、補助金での支出から繰出金への支出へ変更となった統計上の扱いが要因となっているが、補助費については、総合的に費用対効果を見極めながら、適切な運用に努めていく。



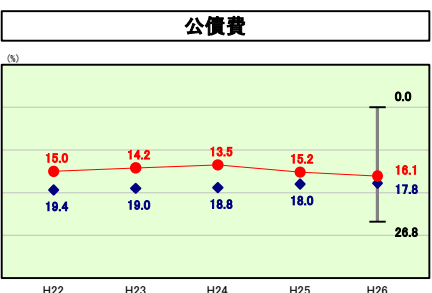
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後は、障害者福祉対策や高齢者福祉対策等でも増加が予想されるので、計画的な財源の確保に努めていく。



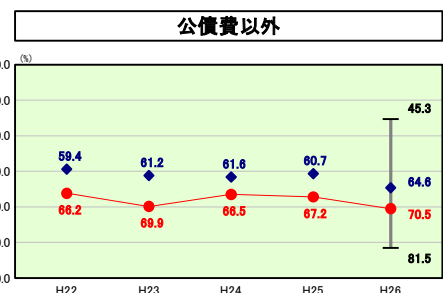
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の支出が主な要因である。
直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。
今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。



公債費の分析欄

公債費は抑制施策を続けてきた結果、経年比較においては、H14にピークを迎えた後は少しずつ減少している。また、類似団体比較においても、平均を下回る結果となっており、今後についても債務負担行為を含めて、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしているが、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となってくるので、今までにように、比率の改善は望めない。



公債費以外の分析欄

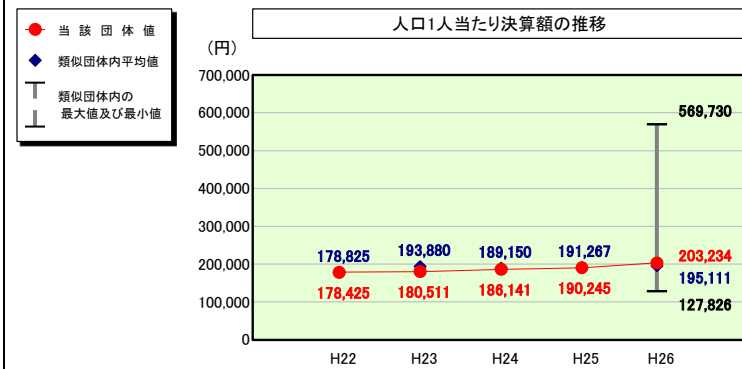
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているが、これは主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外の項目で、特に、繰出金が主な要因である。
直営で行っている国保診療所事業への運営費や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。
今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県東白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



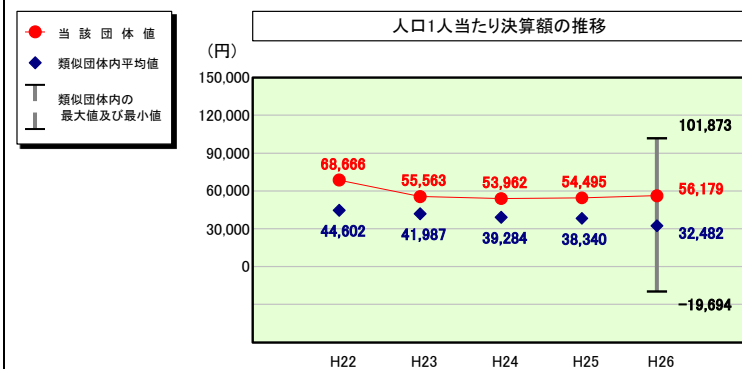
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	462,407	184,079	156,414	▲ 17.7
賃金(物件費)	16,810	6,692	16,746	▲ 60.0
一部事務組合負担金(補助費等)	41,852	16,661	26,001	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,605	2,231	2,108	5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,596	3,024	6,363	▲ 52.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,177	4,051	3,826	5.9
▲退職金	▲ 33,923	▲ 13,504	▲ 16,347	▲ 17.4
合計	510,524	203,234	195,111	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.30	17.33	2.97
ラスパイレス指数	88.5	94.6	▲ 6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

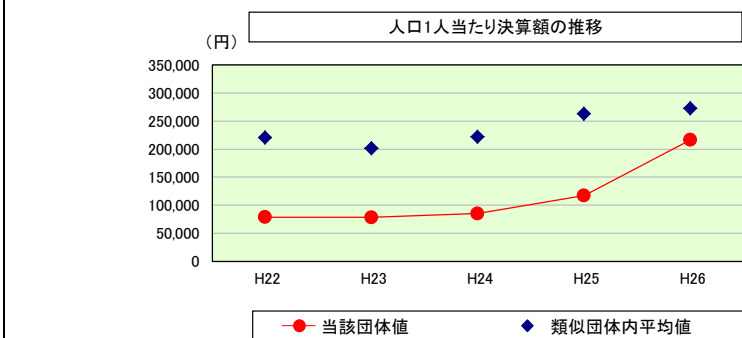


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	298,206	118,713	113,585	4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,998	45,381	29,817	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,168	3,650	3,630	0.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	222	88	621	▲ 85.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲特定財源の額	▲ 6,145	▲ 2,446	▲ 3,143	▲ 22.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 274,328	▲ 109,207	▲ 112,106	▲ 2.6
合計	141,121	56,179	32,482	73.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

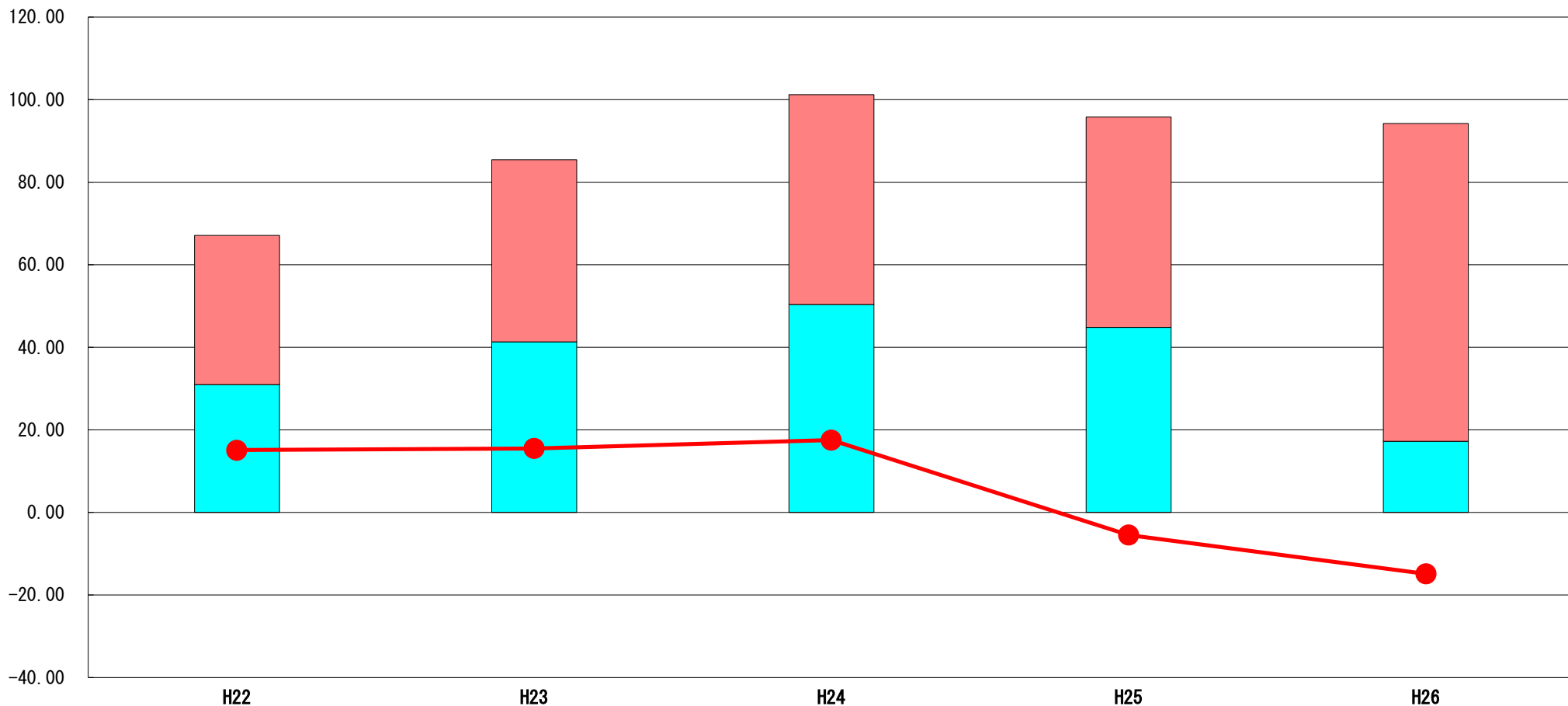
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	212,004	78,812	▲ 67.3	220,780	5.6	▲ 72.9
うち単独分	143,288	53,267	▲ 54.7	105,334	▲ 10.0	▲ 44.7
H23	208,569	78,409	▲ 0.5	201,428	▲ 8.8	8.3
うち単独分	126,946	47,724	▲ 10.4	118,373	12.4	▲ 22.8
H24	222,209	85,236	8.7	221,823	10.1	▲ 1.4
うち単独分	154,964	59,442	24.6	104,431	▲ 11.8	36.4
H25	302,477	117,467	37.8	263,041	18.6	19.2
うち単独分	227,296	88,270	48.5	103,171	▲ 1.2	49.7
H26	543,623	216,410	84.2	272,886	3.7	80.5
うち単独分	459,526	182,932	107.2	125,724	21.9	85.3
過去5年間平均	297,776	115,267	12.6	235,992	5.8	6.8
うち単独分	222,404	86,327	23.0	111,407	2.3	20.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		36.06	44.06	50.84	50.93	76.93
 実質収支額		30.99	41.31	50.37	44.82	17.22
 実質単年度収支		15.05	15.50	17.49	▲ 5.52	▲ 14.94

分析欄

H24までは、実質収支額、財政調整基金残額とも、年々増加する傾向にあったが、この主な要因は、集中改革プランや第五次行財政改革大綱による行財政改革と地方交付税の増額である。

H26において、実質単年度収支において、▲14.94%となったが、これは、H25決算において、繰越剰余金のうち2億円を地方自治法233条の2の規定により、財政調整基金へ積み立てたことが影響している。

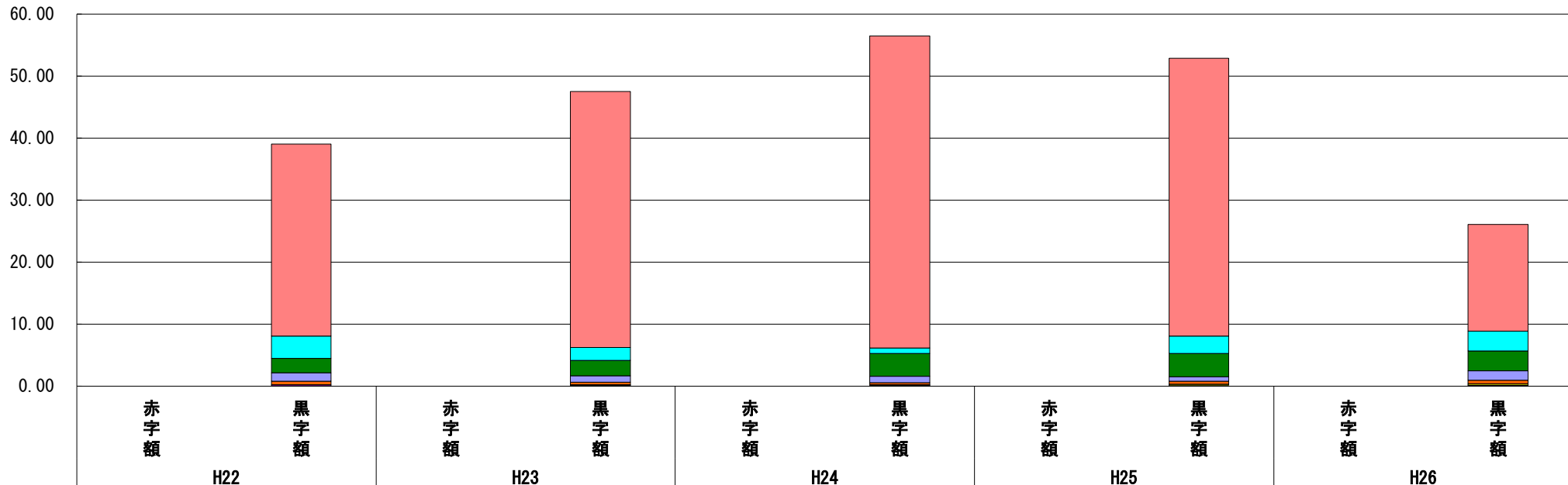
今後も類似団体と比較して体力の弱い本村としては、人口対策を重点にメリハリのあふる事業推進を図りながら、適正な財政運営を行うよう努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		30.98	41.31	50.37	44.81	17.21
国民健康保険特別会計		3.57	2.04	0.85	2.77	3.22
国保診療所特別会計		2.34	2.54	3.74	3.82	3.18
介護保険特別会計		1.32	1.05	0.99	0.73	1.53
簡易水道特別会計		0.58	0.34	0.32	0.46	0.59
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.10	0.12	0.17	0.23
下水道特別会計		0.17	0.13	0.10	0.10	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

H26において、一般会計の実質黒字比率が、前年度比▲27.6となっているが、これは、H25決算において、繰越剰余金のうち2億円を地方自治法233条の2の規定により、財政調整基金へ積み立てたことが影響している。
 総体的には、一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断している。
 しかし、今後は、多くの固定資産を保有している国保診療所特別会計や簡易水道特別会計で施設の老朽化に伴う経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な行財政計画の管理が必要と考えている。

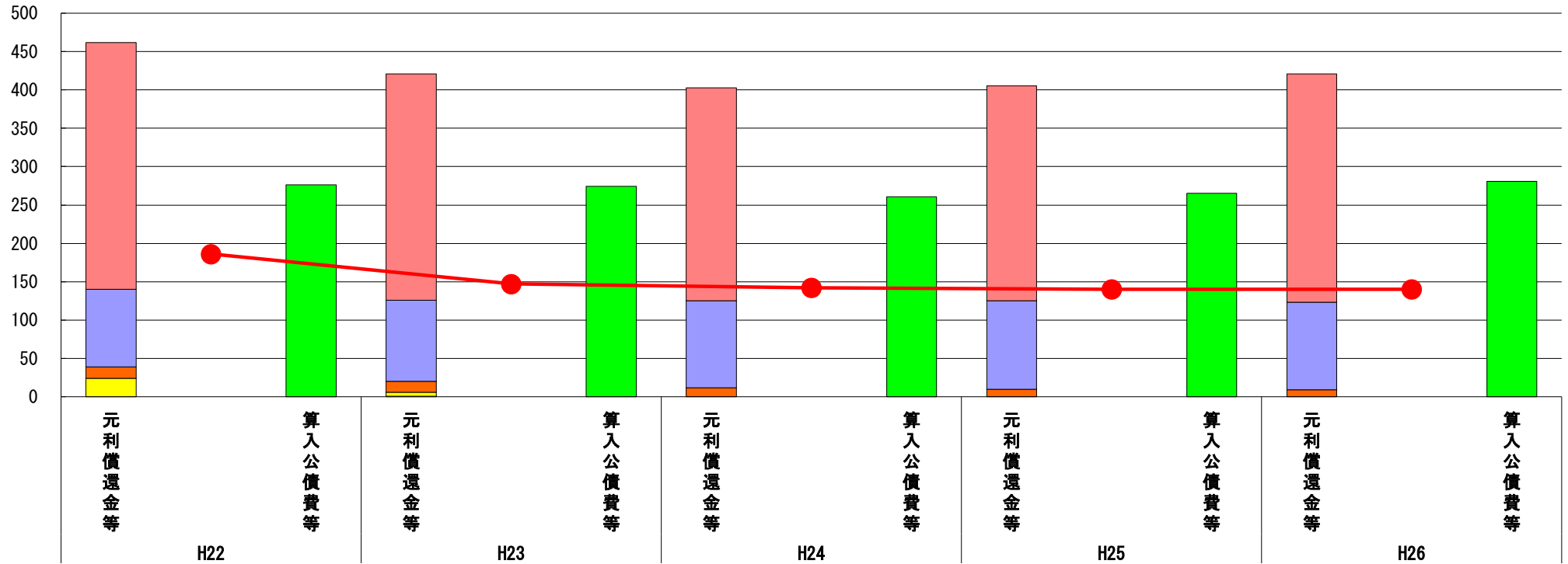
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		322	295	278	280	298
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	106	113	115	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	14	12	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		24	5	0	0	0
	一時借入金の利子		0	1	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		276	274	261	265	281
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		186	147	142	140	140

分析欄

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、元利償還金等の2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を中心に発行してきた結果である。今後も、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

なお、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、増加傾向にあるが、その要因は、簡易水道設備の主要機器が更新時期を迎え新たな借入れが発生しているのに加え、既発債の償還年限が30年と長いため、この項目での改善は当面見込みない。

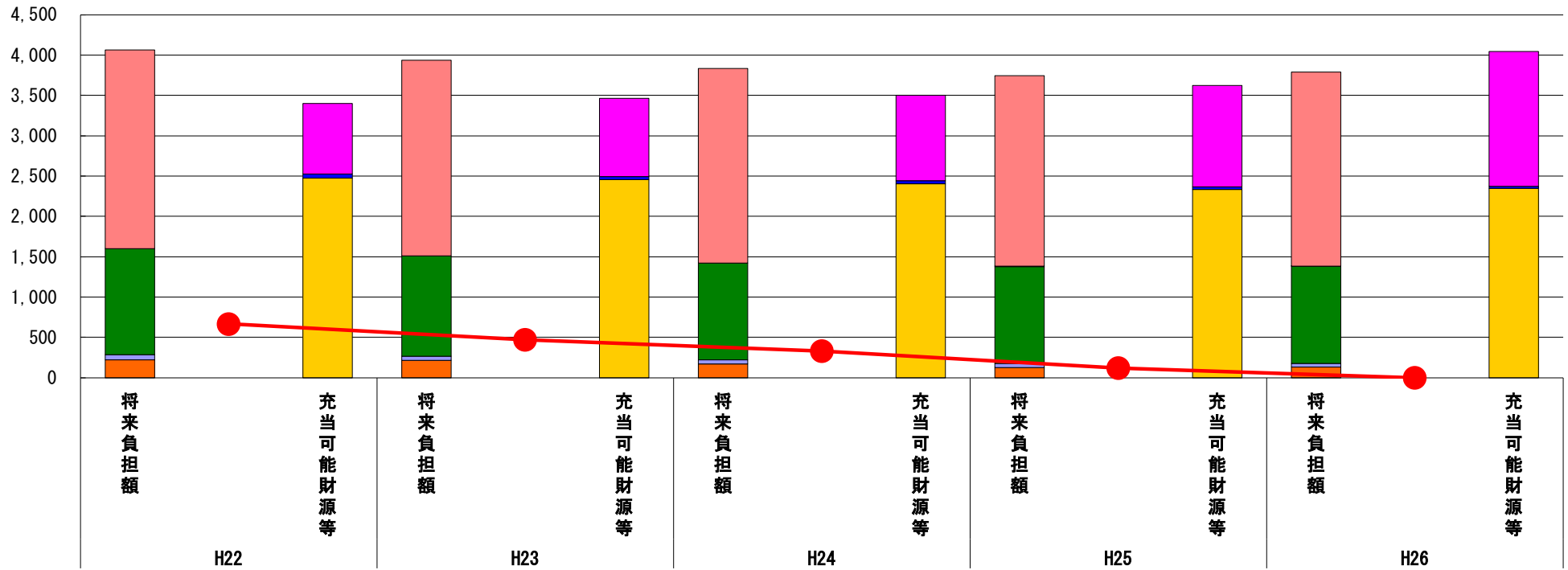
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,463	2,421	2,412	2,362	2,407
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	-	0	2	2
	公営企業債等繰入見込額		1,310	1,249	1,199	1,201	1,204
	組合等負担等見込額		63	52	48	53	45
	退職手当負担見込額		225	213	173	126	134
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		876	968	1,058	1,260	1,671
	充当可能特定歳入		47	41	36	30	25
	基準財政需要額算入見込額		2,477	2,455	2,406	2,333	2,346
(A) - (B)	将来負担比率の分子		666	470	332	120	▲ 250

分析欄

将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少してきたもののH26においては、前年度より増加した。これは元金償還額より借入金为上回ったことによるが、今後は、地方債の現在高を減らすのみを目標とせず、有利な起債は有効に活用しつつ、財政規律を保つ節度のある地方債の運用を行っていきたい。

充当可能財源については、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額を図ってきたため、将来負担額は年々減少してきて、H26においては、将来負担額はなくなった。

なお、基金については、財政調整基金のほか、今後の施設更新の財源として、積極的に積立を行ってきたが、H29に診療所及び老人保健施設の移転に3億円を予定しており、充当可能財源は、減少する見込みとなっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。